

「給付算定基礎額残高通知書」に関する Q&A

No.	Q	A
1	給付算定基礎額残高通知書は何のために送られるのですか？	平成 27 年 10 月に創設された退職等年金給付は、公的年金とは異なり、組合員期間にご自身で積み立てた「給付算定基礎額」が年金原資となり、将来の年金給付額が決定します。 この通知書は、地方公務員共済組合法施行規程の規定に基づきお知らせするもので、毎年 5 月末に通知を行うこととしています。
2	給付算定基礎額残高通知書は、どのような人に送付しているのですか？	組合員の方と年金待機者（退職されている方）に送付しています。 ただし、平成 29 年 3 月 31 日時点で、平成 27 年 10 月 1 日に引き続き組合員期間（又は平成 27 年 1 0 月 1 日以降の組合員期間）が 1 年以上ある方に限ります。
3	給付算定基礎額残高通知書は、いつ送られてくるのですか？	組合員の方には毎年 5 月末に送付します。 年金待機者の方には、退職した年度の翌年度と節目年齢（35 歳、45 歳、59 歳、63 歳）に達した年の翌年度の 5 月末に送付します。
4	給付算定基礎額残高通知書には、将来受給できる年金見込み額が表示されているのですか？	「給付算定基礎額残高通知書」には年金見込額は表示しておりません。 退職等年金給付の退職年金は、個人ごとの年金原資を基に「年金現価率（※）」を用いて算出しますが、この「年金現価率」は毎年 10 月に見直されることになっており、現時点で将来の年金見込額を算出することは困難であるため、年金見込額が表示はしていません。 （※）年金現価率とは 年金の原資である給付算定基礎額を、終身（有期退職年金の場合は支給残月数）にわたり概ね一定額の年金額として受給できるように、年金額を計算する際に用いる率のことで、地方公務員共済組合連合会の定款で定められています。 詳細は こちら をご覧ください。
5	給付算定基礎額残高通知書に表示されている住所が違っていましたが、どうすればいいですか？	「給付算定基礎額残高通知書」には、平成 29 年 4 月中旬までに共済組合で受付けた住所情報を表示しております。 住所変更の確認や手続きなどについては、お手数ですが次のいずれかの窓口へご連絡ください。 （1）組合員の方 お勤め先の共済事務担当者又はお勤め先の所属する共済組合 （2）退職されている方 こちらの用紙 （「年金待機者等異動報告書」）をご記入のうえ、退職時加入されていた共済組合へご提出ください。
6	平成 27 年 9 月以前から勤務しているのですが、平成 27 年 10 月以降の記録しか表示されていないのはなぜですか？	退職等年金給付制度は、平成 27 年 10 月から新たに創設された制度となりますので、平成 27 年 10 月以降の記録のみ表示しております。
7	標準報酬月額又は期末手当額に表示されている額が相違していると思われるのですが、どうしたらいいですか？	お勤め先の所属する共済組合へお問い合わせください。
8	平成 29 年 3 月までしか記録が表示されていないのはなぜですか？	今回お知らせする情報は、平成 28 年 4 月から平成 29 年 3 月までの記録となります。 平成 29 年 4 月以降の記録は来年度（平成 30 年 5 月送付予定）にお知らせする予定です。
9	付与額はどのように計算されるのですか？	付与額は、以下のように計算されます。 $\frac{\text{標準報酬月額} + \text{標準期末手当等の額}}{\text{付与率}}$ 付与率は、1.5%とされています（平成 29 年 4 月現在）。
10	利息はどのように計算されるのですか？	利息は、「前月末の給付算定基礎額」と「当月の付与額」に対して、基準利率に基づき複利計算によって計算されます。 基準利率は、利息を算定するための率であり、毎年 1 0 月に見直しがあります。
11	退職年金はどのように計算されるのですか？	退職年金は以下のように計算されます。 終身退職年金 = (給付算定基礎額残高 × 1/2 ※) ÷ 年齢に応じた終身年金現価率 有期退職年金 = (給付算定基礎額残高 × 1/2 ※) ÷ 支給残月数に応じた有期年金現価率 ※組合員期間が 1 0 年未満の場合は 1/4
12	給付算定基礎額残高通知書を紛失したのですが、再発行はできますか？	再発行を行うことができますので、お勤め先の所属する共済組合へご連絡ください。 なお、再発行の場合はハガキではなく A4 サイズの帳票になります。
13	給付算定基礎額残高通知書の情報を Web サイトで確認することはできますか？	地共済年金情報 Web サイト から確認できます。なお、地共済年金情報 Web サイトを利用するにはユーザー登録が必要です。
14	給付算定基礎額を今すぐ一時金として受け取ることはできますか？	退職等年金給付は退職給付一部として導入されたものであり、いつでも受け取れるものではありません。退職年金を受け取るための要件を満たした場合に、給付算定基礎額残高の 1/2（組合員期間が 1 0 年未満の場合は 1/4）を有期退職年金に代えて一時金で受け取ることができます。
15	このままマイナス金利が続いた場合、基準利率がマイナスになることはないのでしょうか？	地方公務員共済組合法施行規則の規定により、基準利率は零を下回らないものとされています。よって、基準利率がマイナスになることはありません。